

## 参考資料 9 . 連携の方向性

### 1) 既存の連携組織

関西地域には、既に地域横断的かつ産・学・官の連携を図った組織が数多く存在する。特定の産業の促進を目的とした組織や特定のプロジェクトの円滑な推進を図る組織、また関西地域全体の連携を目的とした組織となっている（下図 参照）。

### 2) 連携の方向性の考え方

大阪湾ベイエリア地域における関係自治体、財界、大学、住民、NPO 間で緊密なネットワークを築き、広域的な視点からベイエリアの課題に取り組むための連携を推進するにあたり、その方向性として以下の点にかかる検討が必要である。

- ターゲットの明確化：何のための連携か。例）ベイエリアの情報発信を一元的に担うインフォメーションセンター設置のための連携。
- 連携の範囲の設定：連携の範囲をどこまでとするか。産・官・学のみならず、広く地域住民や NPO も対象とするのか。
- 既存の連携組織との役割分担：例えば、広域連携組織として既に関西広域連携協議会、関西国際広報センター、関西情報・産業活性化センターが設置されている。これらとの機能分担をいかに図るか。

[図表 広域連携の取組み事例]

広域連携組織	取組み事例	
関西広域連携協議会（KC）*	情報発信事業（観光）	関西の総合的な情報発信を行い、「圏域像」のPRや交流促進等を推進する。 圏域の活性化、観光振興にむけたプロモーション事業の展開 国外、特に東アジアにターゲットを絞った観光プロモーション。ソウル、台北、香港に事務所を置き、旅行者向けに関西の情報発信をするとともに、現地観光見本市への出展、ファーム・トリップの企画、ミッションの派遣等を行う。
関西国際広報センター（KIPPO）*	情報発信事業	関西の情報発信拠点として以下の事業を実施している。 情報提供事業 週報「KIPPO NEWS」の発行、関西圏の情報収集及び内外報道機関への提供、インターネットを通じた情報発信事業、ジャーナリストフォーラムの開催 取材支援事業 取材機会創造事業 プレスツアーの開催、共同記者会見の設営・サポート 交流事業 セミナー・講演会の開催、内外記者との交流

注：関西国際広報センターとKCは事務局を一体化し、情報発信の強化推進を図っている。

[図表 関西圏における既存の連携組織]

組織		目的	構成員	産	官	学
産業 関連	関西バイオ推進会議	関西圏でのバイオ産業プロジェクトの推進を通じて、バイオサイエンスの世界的な拠点形成を図る。	関経連、大阪府、大阪大学、京都大学 等			
	関西ナノテクノロジー推進会議	近畿の産学官が連携・協力し、一体となってナノテクノロジーの研究開発を強力に推進する。	(財)大阪科学技術センター、大阪大学、等			
	関西 IT 戦略会議	関西での IT の活用を進め、IT を利用する消費者や企業の立場からプロジェクトを企画、実行する。在阪経済 5 団体が設立	関経連、大阪商工会議所、京セラ、大阪大学、等			
	近畿バイオインダストリー振興会議	近畿地域の産学官が連携して、バイオインダストリー振興のための方策を協議し、その具体策の推進を図っていく。	220 関連企業、9 自治体、34 大学、14 公的研究機関、17 インキュベーション施設、15 資金供給機関、等			
	ものづくりクラスター協議会	近畿における産学官の広域的な人的ネットワークの形成を促すとともに、それを活用し、新分野への進出や新製品開発に取り組むものづくり企業を支援する。	300 関連企業、15 自治体、27 大学、14 公的研究機関、30 産業支援機関、19 資金供給機関			
	関西 IT 共同体(KISS)	関西地域の持つ情報系のポテンシャルを最大限に生かし、企業や大学が連携することで、関西発の世界に通用する情報系産業クラスターの形成を図る。	230 関連企業、10 自治体、3 大学、2 公的研究機関、13 インキュベーション施設、等			
	EE ネット (Energy Ecology Network)	エネルギー、環境分野における事業化アイデアを広く取り上げ、きめ細かな支援を通じて事業化を促進し、クラスターの形成を図る。	110 関連企業、11 自治体、12 大学、11 公的研究機関、等			
対日投資・	関西パートナーシップ協議会 (KPS)	関西の自治体、経済団体等が協力して、関西の産業の活性化および民間主体による広域的な国内外企業への誘致活動を推進する NPO。	関西の 7 経済団体( 関経連、大阪・京都・神戸の各商工会議所、関西経済同友会、大阪工業会、関西経営者協会 )			

企業誘致	関西対日投資促進協議会 (K-CIP)	関西の自治体、経済団体等が協力して、関西の産業の活性化を目的に、関西への対日投資を促進するための諸事業を行う。	関経連、近畿2府6県(徳島県を除く)3政令市、各地商工会議所、外務省、近畿運輸局、等			
プロジェクト	関西国際空港全体構想促進協議会	関西国際空港2期事業の円滑な推進及び全体構想の早期実現を図り、もって世界への貢献と関西・我が国の発展に寄与することを目的とする。	関経連、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、神戸市、大阪商工会議所、関西国際空港(株)、等			
	関西文化学術研究都市推進機構(KRI)セカンド・ステージ・プラン事業推進会議	近畿における豊かな文化・学術・研究の蓄積をいかし、歴史、文化、自然環境に恵まれた京阪奈丘陵において、創造的、国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指す。	関西経済連合会、三府県知事、商工会議所会頭、公益法人及び開発事業者の代表、学識経験者			
その他	関西広域連携協議会(KC)	関西の地方公共団体、経済団体、各種関西関連団体等が関西の持つ優れた特性を活かし、様々な分野で広域的な連携を図り、関西の総合力と効率性を高め、関西の発展に寄与することを目的とする。	関経連、近畿2府7県3政令市、各地商工会議所、等			
	関西国際広報センター(KIPPO)	関西各地域の新鮮で魅力ある情報をダイレクトに内外に向けて発信するため、関西情報の発信機能強化のための事業開発や事業化支援のための調査研究などの諸事業を推進する。	大阪大学、関経連、近畿2府7県3政令市、各地商工会議所、企業等			
	関西情報・産業活性化センター	関西財界が中心となり、経済産業省、大阪府、大阪市、地元大学等の支援を受けて設立し、関西地域の情報化の推進拠点を目指す。そもそも関西情報センターは、歴史街道計画のさらなる推進と関西の歴史文化情報の発信を目的として設立。	大阪府、大阪市、経産省、関西に立地する企業、商工会議所、等			

資料：近畿経済産業局資料、各団体HP

